

学会創立30周年に寄せて

日本学術会議会長 近藤 次郎

日本オペレーションズ・リサーチ学会は、1957年、国際OR学会連合(IFORS)の第1回総会が英国のオックスフォードで開催される前年に創設され、IFORSには最初からメンバーとして加入している。一昨年 APORS を結成したが、本学会は最初から国際化を指向していたのである。創立20周年のさいには、長期計画を立案したり盛大な記念行事を行なったりしたが、今回はそれほどの大きな行事は行なわないことになっている。しかしながらやはり1つの節目として、今までの学会の足跡をたどり、将来に向けての展望を立てることは意義があると思う。

学問の発達にともない、次第に細かく専門的分野に分化していくのは自然の趨勢であるが、オペレーションズ・リサーチを経営に应用する科学的手法と定義すれば、IE、QC、ORはそれぞれ方法、手段においては特色があるものの、^{おおもと}大本では一致するところが多い。そこで日本品質管理学会(JSQC)、日本経営工学会(JIMA)と本学会は合同して、日本学術会議で「経営工学」という研究連絡委員会をもつことが認められ、これに日本開発学会(JSDE)も加わって、1人の会員を推薦することになった。

このことはオペレーションズ・リサーチが、1つの学問として認知されたことを意味している。ORは人間がかかわる実学である。そこでは抽象化した高邁な理論ではなく、日常の経営に役に立つような学理が中心になっている。

福沢諭吉は『学問のすすめ』の中で数理学がだけが「天然の原則に基き、物の性質を明らかにし、その働きを察し、これをとって以て人事の用に供する学である」と述べている。ORはこのような意味において数理を用いるにしても、たんに理

論のための理論ではないところに特色がある。

前に述べた三学会は、これを契機として FME S (経営工学会関連学会協議会 Federation of Managerial Engineering Societies)を結成し、学術会議の中の研究連絡会議と相対して活動を開始している。また1985年以来、毎夏、日本学術会議の講堂で三学会連合講演会を開催し、毎回多数の参加者を得ている。このように三学会が連合して経営工学の発展に尽すことは、きわめて望ましい姿であると思う。

さて現在の企業経営は、重大な転機にさしかかっている。産業はいわゆる重厚長大から軽薄短小の時代に移り、日米貿易摩擦などに見られるように、いまや経営は大きな転換期を迎えている。このような時に当って、経営に関連するわが学会の使命はきわめて重大である。

21世紀は航空機の発達、原子爆弾や原子力利用、ロケットによる宇宙開発、DNA組換え技術による生命工学など数々の技術革新が行なわれてきた。また最近では、いわゆる超伝導材料の開発によって、無損失の電力輸送など新しい技術革新の種が見え始めてきている。しかしながら、このような技術革新が社会にどのようなインパクトを与えるかなど、技術と自然科学と人文・社会科学とを網羅するような新しい問題も発生しつつある。

ORは意思決定の学問として、経営だけではなく、広く政策科学にも応用されてきている。そこで、時代を先取りした将来の課題にとりくむことによって、さらに研究の輪を拡げることは、学会の進む方向として考慮されるべきであろう。

